

とっとり農業会議情報

第 22 号

発行:平成23年11月28日

編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 平成23年度「農業委員会実効プロジェクト」活動計画を決定 2 頁
- ◇ **農政対策ニュース** 平成24年度農業委員会関係予算等の概算要求の概要 3 頁
- ◇ 平成23年度農業者年金加入推進特別研修会を開催(11月25日) 4 頁

平成24年度 農業委員会関係予算の概算要求示される ～「農地制度実施円滑化事業費補助金」は前年度比17.6%減の24億7千万円で継続要求～

平成24年度農業委員会関係予算の概算要求で、「農業委員会交付金」と農地法等の改正に伴い農業委員会等を支援するために措置されている「農地制度実施円滑化事業費補助金」を含む「農地制度実施円滑化事業」については総額47億4,564万円で23年度予算に比べ、5億7,012万円、6.8%減の要求となっている。

「農業委員会交付金」については、配分の基準となる農業委員会数、農家数、農地面積、業務量の数値の変動を反映させ、47億6,400万円を47億4,414万円に減額(1,986万円、0.4%の減)。「農地制度実施円滑化事業費補助金」については、23年度の実需額を勘案して、29億9,936万円を24億7,049万円に減額(5億2,887万円、17.6%の減)となっている。

一方、土地利用型農業経営の規模拡大を目指し、集落段階での話し合いを通じた「地域農業マスタープラン」の作成とそれに位置づけられた担い手(地域の中心となる経営体)への農地集積を促進するため、経営転換または離農等により原則として所有農地全てについて農用地利用集積円滑化団体等に10年以上の貸付けで白紙委任等した出し手に農地集積協力金を交付する「戸別所得補償経営安定推進事業」を創設するなど、農地集積関係予算を新規・拡充している。

また、青年新規就農者を倍増(年間就農1万人程度→2万人/年)させるため、年間150万円の「青年就農給付金」を最長7年間交付するとともに、農の雇用事業の事業期間を最長2年間延長するなどの「新規就農総合支援事業」を創設。就農希望者を地域農業のリーダーとして育成することや、農業法人等とのマッチングの促進支援費も確保、要求している。

平成23年度全国農業委員会会長代表者集会在開催(12月7日)

全国農業委員会会長代表者集会在が12月7日、東京都の「砂防会館」で全国から約1,000人が参加して開催される。全国の農業委員会の会長代表者が一堂に会し、新農地制度の着実な実施等に向けて交流を深め研修するとともに、TPP交渉参加問題への対応など農業・農村の危機突破に向けた政策提案、要望の実現等を図ることとしている。

本県からも本会の川上一郎会長や11市町村の農業委員会会長らが出席して、集会后に本県選出国会議員へ要請等も実施していく予定。

平成23年度「農業委員会実効プロジェクト」活動計画を決定(農業会議)

県農業会議は、平成20年から「農業委員会実効プロジェクト」として、現場に軸足を置いた目標・課題に即して戦略的な活動を展開し、農業委員会活動のより実効性を確保するために同プロジェクト活動に取り組んでいる。本年度は①農業委員等研修会実績報告書②市町村農業委員会巡回③県議会質問・県答弁を踏まえ次の3プロジェクトに取り組んでいくことを10月の常任会議員会議で決定し、取り組んでいくこととしている。

(1) 農地と人を結ぶ「農地情報マッチングプロジェクト」(仮称)

【背景・目的】

- ① 農地対策と担い手対策がリンクしていないのが現状。「所有から利用へ」の改正農地制度に対応して「出し手と借り手を結びつける」ことが喫緊の重要課題。
- ② その障害要因として、農地基本台帳の不備及び個人情報保護等との整合が問われ、これらの解決こそ先決。
- ③ ついては、農地所有者「出し手」の情報公開の同意及び利用設定に係る白紙委任の取り付けが必要。まず、農家の希望申し出を受け、次に個別の情報公開同意書(農業委員会)及び利用委任契約書(農地利用集積円滑化団体)を経て、農地基本台帳を整備する。

【進め方・フローチャート】

手法プロジェクトチームを編成し、方策を立案。

(2) 煩雑な業務を最適化する「法令業務ロードマッププロジェクト」(仮称)

【背景・目的】

- ① 改正農地制度を踏まえ、法令業務に関する審議の公平性、透明性の確保はもとより、法令遵守は重要な必須業務。
- ② しかし、市町村合併後、農業委員・事務局職員の減少及び職員の人事異動等により、とくに法令業務の適正執行・点検・評価等について周知徹底が重要。
- ③ 法令業務プロセスに潜んだ課題を発見認識し、過度に煩雑になることを避け、効率性、合理性を確保するため、プロセス体系表を策定。誰が業務を担当しても執務可能なものにする。

【進め方】

農業会議・県の担当者等により業務の工程や進捗・結果成否等が分かる法令業務プロセス体系表を策定する。

(3) 経営・就農動向を分析する「農の雇用調査研究プロジェクト」(仮称)

【背景・目的】

- ① 新たな農業就業者を雇用し、経営改善に取り組む農業生産法人などが増加。一方で中途退職者が約1/4と多く課題。
- ② 農の雇用が経営の改善や担い手の確保にどのようなつながっているか、受け入れ経営体と研修生にアンケート調査を実施。

【進め方・フローチャート】

調査項目を設定し、アンケート方式で調査(10月実施)。

農政対策ニュース

＜平成24年度農業委員会関係予算等の概算要求の概要＞

平成24年度農業委員会関係予算の概算要求における主な事業（農業委員会予算のほか、経営支援関係、耕作放棄地対策、担い手関係など含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおりです。

平成24年度概算要求額	前年度(23年度)当初予算額等
農地制度実施円滑化事業 (78億4,564万円、△6.8%)	農地制度実施円滑化事業 (84億1,576万円)
うち農業委員会交付金 (47億4,414万円、△0.4%)	うち農業委員会交付金 (47億6,400万円)
うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (24億7,049万円、△17.6%)	うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (29億9,936万円)
規模拡大加算(戸別所得補償制度、特会) (100億円、前年同額)	規模拡大加算(戸別所得補償制度、特会) (100億円)
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]27億7,900万円、5.4%増)	耕作放棄地再生利用対策 ([所要額]26億2,800万円)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額104億円、△43.3%)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額183億5,700万円)
経営体育成支援事業 (63億4,551万円、△11.5%)	経営体育成支援事業 (71億6,764万円)
新規就農総合支援事業 (158億2,140万円、皆増)	＜新規＞
うち新規就農者確保事業 (152億197万円)	[参考] 農の雇用事業 (18億2,088万円)
うち農業者育成支援事業 (6億1,943万円)	
農業者年金事業 (1,245億5,930万円、△0.09%)	農業者年金事業 (1,246億7,000万円)

平成23年度農業者年金加入推進特別研修会を開催

鳥取県農業会議（川上一郎会長）とJA鳥取県中央会（高見俊雄会長）は共催で「農業者年金加入推進特別研修会」を11月25日、湯梨浜町の「水明荘」で開催した。

これは、平成22年度から3カ年、全国的に展開している「10万人早期達成・新規加入者底上げ3カ年計画」の中で、本県では農業者年金の新規加入者180人（単年度60人）を達成することを掲げ、市町村ごとに目標を定めて推進している特別対策の一環として行ったもの。加入推進部長、新任農業委員、農業委員会事務局やJA担当者など約130人が参加、研修した。

研修会では、農業者年金基金企画調整室の植田智己調査役が「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて」と題して講演。農業者年金制度がメリットの多い年金であることなど分かりやすく説明し、加入推進への取り組みを呼び掛けた。

また、事例発表として北栄町の農業者年金加入推進部長である森本真理子農業委員が「老後のしあわせのために」と題して発表。これまでに推進してきた年金加入の取り組み手法等について語りかけ、参加者は熱心に聞き入っていた。

< 常任会議員会議だより >

第6回常任会議員会議（平成23年 9月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 1,758㎡
・農地法第5条諮問答申 19件 16,343㎡

協議報告 ○耕作放棄地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適用について
○第21回統一選挙後の農業委員会体制調査結果について（全国）

第7回常任会議員会議（平成23年10月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 3,283㎡
・農地法第5条諮問答申 34件 27,178㎡

協議報告 ○耕作放棄地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適用について
○平成24年度農業委員会関係予算概算要求について
○平成23年度「農業委員会実効プロジェクト」活動計画（案）について
○TPP交渉参加反対に向けてのメッセージについて

農業会議関係会議等予定（平成23年12月～1月）

12月6日（火）農業者年金加入推進セミナー＜東京都＞
7日（水）全国農委会長代表者集会＜東京都＞
14日（水）農委職員地区会議（東部）＜ホフスター＞
15日（木）農委職員地区会議（中部）＜水明荘＞
16日（金）農委職員地区会議（西部）＜弓ヶ浜荘＞
22日（木）第9回常任会議＜水明荘＞

1月30日（月）第10回常任会議＜日本海新聞ホール＞